平戸市議会だより とかいせん

▲「大島小学校入学式」
昨年は新入生ゼロでしたが、今年は11名が入学しました。
真新しいランドセルが春風に誘われ揺れ動き、登校しています。

平成22年度 当初予算決まる！

第21号
平成22年5月1日発行

2月臨時会・3月定例会報告

contents

2月臨時会・3月定例会で審議された案件と結果 …2～3
平成22年度　新規事業について ……4～5
委員会活動報告！
総務常任委員会 ……6
産業建設常任委員会 ……7
文教厚生常任委員会 ……8
市政を問う！13名の議員が一般質問に登壇
小川　隆友議員、浦　荘藏議員 ……9
福田　洋議員、辻　賢治議員 ……10
川上　茂次議員、山内　政夫議員 ……11
近藤　芳人議員、宮本　利男議員 ……12
川渕　洋海議員、山本　芳久議員 ……13
平石　博徳議員、住江　髙夫議員 ……14
山﨑　一洋議員 ……15
西九州自動車道整備促進特別委員会中間報告 15
トピックス！ ……16
シリーズ　ふるさと宝さがし
産業振興推進協議会の設立について
ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 大島編

【取材：福田　洋委員】

和多津見神社（龍王様）

大島村神浦に入港する時、東防波堤の元に自然石の階段がある。100段はないが、かなり急勾配で高齢者には辛い。

寛文12年（1672年）の創建で、戦後に改築された。祭神は和多津見能神（豊玉彦命）で、合殿には永汲能売命、大山祇神が祀られている。大山祇神はまたの名を「和多志（渡海）の神」という。

和多は、綿津美（海神）であり、山は勿論、海も守護する海陸の神であった。この頃の大島は捕鯨が最も盛んであったことから、豊漁祈願、漁民の福祉のため富永氏らによって建てられたと記されている。

昭和までは花見拠として、かなり賑わっていたことを覚えている。

今も老いた木が花を咲きほころばせ、昔日を懐かしんでいるかのようだ。

▲龍王様

産業振興推進協議会の設立について

人口の減少と少子高齢化、また働く場がないとされる本市をどうすれば甦らせるかをテーマに、任意の団体として、議員の有志（22人）で「産業振興推進協議会」を設立しました。

協議会は「農林部会」、「水産部会」、「観光商工部会」の３部会からなり、分野ごとに活動テーマを決め研究を行う予定です。

市民の皆さまから直接意見を聞くなど、あらゆる方策を講じ、市政が活性化するよう努めてまいります。

皆さまのご協力をよろしくお願いします。

農林部会		水産部会		観光商工部会	
部会長	小川　隆友	部会長	住江　髙夫	部会長	辻　賢治
副部会長	山田　能新	副部会長	山内　清二	副部会長	近藤　芳人
部会員	浦　荘藏	部会員	綾香　良一	部会員	川上　茂次
部会員	大久保　堅太	部会員	松﨑　義昭	部会員	川渕　洋海
部会員	竹山　俊郎	部会員	山本　芳久	部会員	平石　博徳
部会員	田島　輝美			部会員	福田　洋
部会員	松瀬　清			部会員	宮本　利男
部会員	松山　定夫			部会員	山内　政夫
部会員	吉住　威三美				

（部会員は50音順）

ひびき

早期水稲の作付けも終わり中田、普通作へと農繁期を迎え季節は確実に夏へと向かっている。

自然は正直、異常気象といわれる今日、自然界からみれば正常なこと。人々はその自然の中に生かされている。その自然の中で農林、水産業を営んでいる。

こういった中、今年度より米作の戸別所得補償方式が実施される。日本の食料自給率40％を50％に引き上げるべく政策の一環と聞く。

今後は他の作目の一部についても同様な政策を行う方向のようである。

今日までの農林水産業の疲弊（後継者の減）は著しい。再生産可能な産業構築のため、議会が任意で上記の産業振興推進協議会を立ち上げた。

（浦　荘藏委員）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3　TEL22-4111　FAX22-3427　e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp
【印　　刷】有限会社ケンホクプリント

平成22年２月臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件　　名	結　果
1	専決処分の報告について	報 告 済
議案番号	**件　　名**	**結　果**
1	平成21年度平戸市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
2	平成21年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計補正予算(第１号)	〃
3	平成21年度平戸市水道事業会計補正予算（第４号）	〃
4	平成21年度平戸市病院事業会計補正予算（第４号）	〃

平成22年２月臨時会が２月17日に１日間の日程で開かれ、報告１件、議案４件が上程され、審議の結果、いずれも原案のとおり認めました。

平成21年度　平戸市一般会計補正予算（第10号）に計上したもの

（単位：千円）

事　業　区　分	事業費	財　源　内　訳					
		国　費	県　費	地方債	その他	一般財源	
						臨時交付金	その他
国の第2次補正予算にかかるもの	540,456	5,676	75,000			327,952	132,128
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業	460,070					327,952	132,118
林内路網緊急整備事業	75,010						10
子ども手当支給事務準備事業	5,376	5,376	75,000				
平戸･生月大橋無料化記念キャンペーン事業	3,130						3,130
2010NOWPAP国際海岸クリーンアップと海洋ゴミ管理ワークショップ開催事業	1,426						1,426
合　　計	545,012	5,376	75,000			327,952	136,684

平成22年3月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜日	種　別	内　　容	備　　考
３月２日	火	本会議	議案説明	
３日	水	休　会	（議案研究）	
４日	木	本会議	一般質問	
５日	金	本会議	一般質問	
８日	月	本会議	一般質問	
９日	火	本会議	議案質疑	
10日	水	本会議	議案質疑	
11日	木	委員会	付託案件審査（文教・総務）	総務･･･Ｐ６、
12日	金	委員会	付託案件審査（文教・総務）	産建･･･Ｐ７、
15日	月	委員会	付託案件審査（産建）	文教･･･Ｐ８に掲載
16日	火	休　会	（中学校卒業式）	
17日	水	委員会	付託案件審査（産建）	
18日	木	休　会	（小学校卒業式）	
19日	金	休　会	（議事整理日）	
23日	火	本会議	議案審議、閉会	

※総務･･･総務常任委員会　産建･･･産業建設常任委員会　文教･･･文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成22年３月定例会が３月２日から23日までの22日間の日程で開かれました。

平成22年度一般会計予算案など議案44件、請願１件、議員提出議案２件が上程されました。

審議の結果は３ページのとおりです。

３月定例会で審議された案件と結果

議 案 番 号	件　　名	結　果
5	平戸市課設置条例の全部改正について	原案可決
6	地域自治区の設置に関する協議書の一部改正について	〃
7	平戸市ふるさと大島情報提供施設条例の全部改正について	〃
8	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
9	平戸市一般職の職員の給与の特例に関する条例の廃止について	〃
10	平戸市生月地区公共施設整備基金条例の一部改正について	〃
11	平戸市畜犬取締条例の一部改正について	〃
12	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
13	平戸市農業施設等整備事業分担金徴収条例の制定について	〃
14	平戸市田平港シーサイドエリア広場条例の制定について	〃
15	平戸市営海水浴場条例の一部改正について	〃
16	平戸市保育の実施に関する条例の一部改正について	〃
17	平戸市立保育所条例の一部改正について	〃
18	平戸市火災予防条例の一部改正について	〃
19	平戸市学校屋外運動場夜間照明施設管理条例の一部改正について	〃
20	平成21年度平戸市一般会計補正予算（第11号）	〃
21	平成21年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	〃
22	平成21年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	〃
23	平成21年度平戸市水道事業会計補正予算（第５号）	〃
24	平成21年度平戸市病院事業会計補正予算（第５号）	〃
25	平成22年度平戸市一般会計予算	〃
26	平成22年度平戸市給与管理特別会計予算	〃
27	平成22年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
28	平成22年度平戸市老人保健特別会計予算	〃
29	平成22年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
30	平成22年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
31	平成22年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
32	平成22年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
33	平成22年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
34	平成22年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
35	平成22年度平戸市水道事業会計予算	〃
36	平成22年度平戸市病院事業会計予算	〃
37	平成22年度平戸市交通船事業会計予算	〃
38	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
39	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
40	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	〃
41	長崎県市町村総合事務組合の規約変更について	〃
42	長崎県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び長崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	〃
43	道路の路線廃止について	撤　回
44	道路の路線認定について	〃
45	工事請負契約の変更について	原案可決
46	平成21年度平戸市一般会計補正予算（第12号）	〃
47	平成22年度平戸市一般会計補正予算（第１号）	〃
48	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし
請 願 番 号	**件　　名**	**結　果**
1	田平港の臨港道路に関する請願書	採　択
議案議番号	**件　　名**	**結　果**
1	平戸市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の廃止について	原案可決
2	平戸市議会委員会条例の一部改正について	〃

平成22年度　当初予算関係

一般会計	225億4,000万円	（対前年度比　5.1％増）
特別会計	94億　206万円	（対前年度比　2.8％増）
公営企業会計	51億6,024万円	（対前年度比　8.2％減）

ここでは、新規事業（ハード事業19件、ソフト事業60件）について紹介します。

新規のハード事業

（単位：千円）

課名	事　業　名	事業費	摘　要
企画	辺地共聴施設整備事業	133,721	地上デジタル放送移行に伴う難視対策
市民	ストックヤード整備事業	21,600	休止している廃棄物処理施設の解体及び新たなストックヤードの整備
保険	地域介護・福祉空間整備事業	78,750	介護施設の整備 (生月・田平・大島圏域各１カ所)
農林	強い農業づくり交付金事業	6,034	傾斜地や耕作放棄地を活用した放牧地整備費補助 (大島西宇戸地区、生月御崎地区)
	森林整備加速化・林業再生事業	54,810	中核作業道の整備(阿瀬見線) 枯松伐倒駆除(生月地区)
水産	生月船員福祉会館整備事業	24,000	エレベーター設置費補助
	地域水産物供給基盤整備事業	25,010	人工魚礁漁場の整備(大島地区)
	地域水産物供給基盤整備事業	100,000	漁港改修(釜田漁港)
	強い水産業づくり交付金事業	25,010	防風フェンス設置(船越漁港)
	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	20,010	フェリー待合所整備(飯盛漁港)
	漁業集落環境整備事業	20,010	集落内の道路等整備(早福地区)
建設	過疎対策道路整備事業	110,000	飯良中通線、川内峠線、吉永上田線
	辺地対策道路整備事業	65,000	主師海岸線、大根坂川内線、岳平支線
	急傾斜地崩壊対策事業	12,000	前津吉
都市	大島村神浦地区街なみ環境整備事業	40,010	小公園整備
	まちづくり総合整備事業	110,010	亀岡循環線、消防格納庫、平戸城護岸修景整備
庶務学教	田平東小学校校舎大規模改造事業	3,087	大規模改造(H22～23)
生涯	北部給食共同調理場設備整備事業	17,640	食器トレイ洗浄機
	田平町体育館整備事業	63,839	屋根全面改修、外壁改修

新規のソフト事業

（単位：千円）

課名	事　業　名	事業費	摘　要
公室	移動市長室開催事業	478	市内８カ所で開催
	ひらど市民地域彩盛チャレンジ事業	3,000	市民提案型の公募事業
総務	人権教育・啓発基本計画策定事業	294	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づく基本計画の策定
企画	田平港シーサイドエリア詳細計画調査事業	8,211	施設等の整備に係る詳細計画調査
	「やらんば！平戸」応援基金プロジェクト事業	3,000	ふるさと納税活用事業
	イントラネットシステム整備事業	3,097	内部情報系システム機器等更新
	総合行政情報システム整備事業	55,650	住民情報系システム機器等更新
	地域めぐりあい創出事業	2,000	市内独身男女へ出会いの場の提供による結婚対策
	平戸和蘭商館活用まちづくり推進事業	306	和蘭商館をまちづくりに活かすための検討委員会の設置
	平戸・生月大橋無料化記念キャンペーン事業	1,552	記念式典及び大橋等を題材としたスケッチ展の開催
	ふるさとＰＲ発信事業	600	公用車を活用した地元食材やイベントのＰＲ
	平戸和蘭商館復元支援事業	8,567	オランダ訪問団、クリスマスフェスタの開催
	ポルトガル船来航460周年記念事業	4,000	ポルトガルから平戸に伝わったカステラをテーマにしたサミットの開催ほか
	国勢調査事業	18,010	調査基準日 H22.10.１
選管	参議院議員通常選挙費	34,000	H22.７月執行予定
	長崎県議会議員一般選挙費	7,000	H23.４月執行予定
市民	旅券取扱事務経費	810	パスポート取扱事務(H22.10から県より受付業務移管)
	不法投棄ごみ調査撤去事業	2,403	不法投棄箇所の調査及び撤去(緊急雇用)
税務	大島地区家屋全棟調査事業	6,465	課税客体の正確な把握のための家屋全棟調査(緊急雇用)
福祉	新事業移行促進事業	157	日中での介護や訓練を行う事業所へ移行した施設に対するコスト増加分の助成
	民間保育所耐震化事業	1,183	耐震診断費助成(２園)
	子ども手当給付事業	521,040	児童養育者への手当支給　０歳から15歳到達後最初の年度末まで
	児童扶養手当給付事業	10,061	母子家庭等の生活安定と経済的自立のための手当給付(父子家庭：H22.8～)
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	697	母子・父子家庭及び寡婦に対する家庭生活支援員派遣
保険	施設開設準備経費助成特別対策事業	25,560	介護施設の開設準備に要する経費の助成(生月・田平・大島圏域各１カ所)
保健Ｃ	食育推進事業	783	食育推進計画に基づく普及啓発活動
農委	農地制度実施円滑化事業	3,250	農地の状況確認、農地基本台帳の整備
農林	新規就農者実践農場推進事業	2,400	新規就農者が農業経営に必要な知識・技術を習得するための研修費の助成
	担い手コーディネーター設置事業	2,208	認定農業者や集落営農組織等の担い手を支援するため、担い手コーディネーターを設置(緊急雇用)
	優良繁殖雌牛更新促進事業	3,000	優良繁殖雌牛更新費用の助成
	森林公園環境整備事業	3,900	森林公園の環境整備(緊急雇用)
水産	漁村再生交付金事業	2,130	H20年度に設置した人工魚礁漁場状況調査(早福地区)
	環境・生態系保全活動支援交付金事業	1,652	漁業者が取り組むモデル的な磯焼け対策活動支援
	人工魚礁漁獲状況調査事業	360	人工魚礁設置海域における漁獲状況調査
	水産物供給基盤機能保全事業	30,010	漁港施設の長寿命化を図るための機能診断
観商	消費者相談員設置事業	3,055	消費者相談員の設置
	田平ターミナルビル耐震診断事業	1,992	耐震診断
	平戸・生月大橋無料化記念誘客推進事業	3,000	大橋無料化に伴う春のイベントのＰＲ支援
	ひらどキャラクターまちなか賑わい事業	14,088	歴史や資源をイメージしたキャラクターによる商店街や観光スポットでのＰＲ(緊急雇用)
	観光消費経済波及効果調査事業	5,135	観光客の実態(目的、満足度等)、観光消費による影響(波及効果、経済構造)を調査
	観光統計に要する交通量調査等事業	6,038	交通量調査及び観光アンケート実施(緊急雇用)
	大河ドラマ「龍馬伝」活用誘客対策事業	13,000	坂本龍馬に関連する観光素材を活用した観光客誘客(周遊バスツアー、企画展の開催 ほか)
建設都市	橋りょう長寿命化計画策定事業	2,600	橋りょう整備計画策定
	都市計画マスタープラン策定事業	6,500	都市計画に関する基本的な方針となるマスタープラン策定に係る基礎調査
	屋外広告物実態調査台帳作成事業	4,707	長崎県屋外広告物条例に違反している広告物の実態の把握及び改善するため台帳整備(緊急雇用)
	地形図作成事業	1,995	地図の新規作成
消防	消防情報支援システム導入事業	7,910	災害、救急、防火対象物等の情報管理システム導入
	県防災航空隊運営事業	856	長崎県防災航空隊の常駐化に伴う運営負担
	消防団サポート事業	350	消防団サポート推奨店の指定
庶務学教	スクールバス・ボート運行事業	6,483	H22から新たに獅子(スクールバス)、高島(スクールボート)を運行
	学校図書館支援員配置事業	1,787	読書環境向上のための支援員の配置(津吉小、平戸中)
	学校図書館管理システム円滑化推進事業	1,939	新規図書・学校統廃合となる図書データの登録作業(緊急雇用)
生涯	沖図書保存整備事業	2,499	沖図書の資料のマイクロ化、内容分析(緊急雇用)
	ひらどツーデーウォーク事務補助員雇用事業	1,075	広報・宣伝活動の補助や窓口の問い合わせの対応、参加者の登録など(緊急雇用)
	第69回国民体育大会準備事業	466	H26開催に向けた先進県の視察ほか
	社会体育施設等環境美化整備事業	1,551	施設周りの樹木の伐採等(緊急雇用)
文化	和蘭商館跡等史跡周辺環境整備事業	5,287	市内の史跡地及びその周辺における発掘調査や環境整備(緊急雇用)
	民俗芸能祭開催事業	1,400	地域の優れた伝統文化の祭典(ジャンガラ、須古踊りほか)
	郷土の歴史文化魅力発信事業	1,500	「平戸瀬戸の捕鯨文化展」の開催(生月博物館島の館)
国土	地籍調査情報電子化事業	1,709	地籍調査の成果である地籍図、地籍簿等に付随する調査票等の電子化(緊急雇用)

総務常任委員会
委員長…近藤芳人　副委員長…住江髙夫
委　員…川上茂次、宮本利男、山内政夫、山本芳久、吉住威三美

総務常任委員会

委員会開催日　3月11、12日
（文責・近藤芳人委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案18件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

部制導入にあたり、農業委員会事務局長は兼任ではなく専任で配置すべき！

組織体制として農委事務局長は農林水産部長が兼務する計画となっているが、農業委員会の性格、機能、役割等から推して専任の事務局長を置くべきではないかとの質疑があり、市長公室としては、事務局自体は現在の体制で業務を遂行するため部長が兼務しても支障はないとの答弁であったが、兼務することによって派生する問題等も考えられるところから、この点副市長の出席を求め質したところ、指摘事項は理解できる部分もあるので、専任の事務局長を置く。そして今後農業委員会に限らず、見直すべき点があれば柔軟に対処していくとの答弁があり、了承した。

【市長公室】

実効性ある事業の展開を期待！

男女の結婚対策事業の実施にあたっては、ただ単なる出会いの場の設定に終わることなく、実効性ある事業の展開を強く要望した。

【企画課】

国際交流には今後経済交流も視野に入れた取り組みを！

南安市友好訪問や青少年日蘭交流事業が計画されているが、いずれも人的交流、スポーツ交流等が主体であり、経済交流の域に達していないのが現状であるため、今後は経済交流の面にも力点を置いた取り組みを期待してやまない。

【企画課】

▲3月に行われた環境国際会議

平成22年度から防犯灯設置等補助制度を適用！

本件については、4地区異なった取り扱いがなされ、早急に平準化を図り、不公平感が生じないようお願いしていたが、地域の理解と協力のもと平準化が図られ、平成22年度から防犯灯設置等補助制度を適用したいとの報告を受けた。今後はこの補助制度に基づき公正かつ適正な執行に心がけていただくよう要望した。

【市民課】

◆閉会中の所管事務調査◆
高速大容量回線敷設について

調査日　2月2日

市内の光回線網としては、インターネット網につながる光サービスはないが、施設間のネットワークを構築することのできるビジネスイーサと呼ばれる光サービスは平戸局、田平局で提供が可能であり、本市もこのサービスを活用して本庁と各公共施設間をネットワーク化している。また、生月支所では、8施設を自設とのことである。

このような状況の中で、市としても全域的に光ファイバー網の敷設の必要性は十分認識しているが、現状では民間通信事業者による敷設は大変厳しいとのことであり、この点委員からは、市全域に対して光ファイバーを敷設することが難しいのであれば、市街地の人口密集地区のような比較的採算の取りやすい地域に限定して民間通信事業者に参入を促し、不採算地区には公設で対応するという方法も考えられるのではないか。したがって、そのためにも市民の利用度や希望などのニーズ調査もあわせて行ってはどうかとの意見が出され、担当課としては、委員会の意思も十分踏まえながら、平成22年度に情報活用検討委員会（仮称）を設置したいとの前向きな姿勢が示されたので、本委員会としてもその実現に向かって特段の努力をお願いした。

また、今後の技術革新により有線化だけでなく無線技術の採用や、生月支所の自設の光ファイバーの効率的な利活用、大島地区の既存施設（デジタルCATV）の有効活用、併せて、今後は機器の整備のみならず、市民に対しての豊富な情報（コンテンツ）の充実というものも同時に考えていくよう強く要望した。

【企画課】

産業建設常任委員会
委員長…平石博徳　副委員長…松﨑義昭
委　員…綾香良一、川渕洋海、福田　洋、松瀬　清、松山定夫、山内清二

産業建設常任委員会

委員会開催日　3月15、17日
（文責・平石博徳委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案10件、請願1件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

ふれあいバス運行について！

路線バス維持対策事業についての質問に対し、実績報告に基づき5％上乗せ補助など行っているが、一方で営業努力によるやり方もあるのではないかと提案を受けている。

そのようなことから、例えばデマンド方式（利用者の需要・要求にあわせて基本路線の外の迂回路線を経由する路線バスの運行形態）など全国で行われている事例も参考にしつつ、体系の洗い直しについても検討したいとの答弁があった。

農業後継者のために！

【企画課】

農業後継者結婚対策事業について、これまでの地道な努力により実績も出るような答弁があった。

今後もこの事業を活用するとともに、22年度に新設される地域めぐりあい創出事業とも連携し、農業後継者のために働き掛けを十分行うよう要請した。

【農業委員会】

イノシシ対策を！

イノシシ被害対策については、有害鳥獣被害防止対策事業及び鳥獣害防止総合対策事業の2本立てで行っているが、抜本的解決には至らない状況である。

狩猟期間中に県外の専門的な猟師にお願いして、短期集中的に駆除されている地域もあり、有効な手段の一つと考えられる。ただ、22年度にこのことで予算措置はされてなく、また、地元猟友会との調整も必要と考える。

この件については、農家はもとより市民の安全・安心のために早急の課題として検討するよう要請した。

【農林課】

市営住宅のあり方は！

市営住宅の耐震化について意見が出され、現在、市の公営住宅管理は団地39、管理1千3戸と数も多く、建て替えについても財政的に厳しいと考えられるが、相対的判断を誤らないよう要請した。

【都市計画課】

最終的方向性を見出せ！

議案第31号「平成22年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算」については、これまでも議論されてきたが、現在の設備を活用して事業を維持するか、あるいは補助金返納を覚悟で浄化槽に切り替えるかの二者択一と考えられているが、所管課としては前者の方が結果的に負担は少なくてすむという試算のもと、現状を維持したい旨の答弁があっている。

しかしながら、毎定例会ごとにこの問題が取り上げられることから、本委員会としても政治的判断を含め近々に最終的方向性を示すよう意見した。

【農林課】

まちづくり総合整備事業は景観に配慮を！

平戸文化センターから猶興館高校までの亀岡循環線及び平戸城護岸修景整備に係る工事のあり方、また大島神浦地区街なみ環境整備事業のあり方についての質問に対し、平戸市景観計画を受けて、既存の修景を生かすこと及び自然回帰可能な工法があれば十分検討したいとの答弁があった。

【都市計画課】

▶亀岡循環線

文教厚生常任委員会

委員会開催日　3月11、12日
（文責・浦　荘藏委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案19件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

平準化にさらなる努力を！

平成22年4月から北部及び中南部学校給食共同調理場の調理及び配送部門を民間委託するが、市内学校給食業務の平準化は合併以来の懸案事項であり、今後さらに努力を重ねるよう要望したところ、勤務体制、人材育成、衛生管理等を含め総合的に中長期的な観点から協議を重ね前向きに対処していきたいとの答弁があった。

【教委庶務課】

地域説明を確認！

新規事業として3年計画で、使用していない一般廃棄物処理施設の解体及びストックヤード整備事業を実施するとの説明があり、事業着手にあたっては関係地域に十分な説明をすることを確認した。

【市民課】

▶志保良塵芥焼却場（生月）

再検討が必要では？

非正規職員を雇用した業務については、業務内容や勤務時間等に考慮した処遇が図られていると推察するが、生命を預かる業務や危険性の高い業務については処遇の再検討が必要ではないかとの意見があった。

【教委庶務課】

再発防止を！

長崎県少年保護育成条例違反容疑で逮捕された市内中学校教諭の件について教育長より報告を受けた。本委員会は、学業の現場及び地域社会に与えた影響の重大性に鑑み、事件の再発防止と教育関係者への更なる指導監督を行うよう勧告し、教育委員会として家庭・学校・地域の連携を密にするよう要請した。

【学校教育課】

専門家による検証・評価を！

大島村神浦地区の伝統的建造物群保存地区保存整備事業では、特殊な工法等から修繕経費が割高と推測するが、事業完了後は専門家による総合的な検証・評価を行うよう要請し、鯨遠見所跡茶屋ノ坂石垣の今後については、諸事情を勘案した早めの見解を求めた。

運営方法は？

和蘭商館復元事業では、施設完成後の運営方法は一部委託を含む市の直営方式との考えが示された。

これに対し、本市は観光立市であり学術的な観点のみならず柔軟な活用も求められるので、今後引き続き議論していくことを確認した。

【文化遺産課】

施設の有効活用を！

平戸市総合運動公園（ライフカントリー）の遊具施設については、地形的な立地条件もあり子供が安全に遊べる状況にないことが指摘され、今後は施設の有効活用を図るよう要望した。

【生涯学習課】

▲ライフカントリー

診療所の医師着任内定！

医師確保対策において、度島診療所には5月初旬を目途に、大島診療所には5月から8月頃までに事情が許せば早く着任したいとのことで、両診療所ともに新任医師の勤務内諾が得られたとの報告があった。

【保険福祉課】

文教厚生常任委員会
委員長…浦　荘藏　　副委員長…大久保堅太
委　員…小川隆友、田島輝美、辻　賢治、山崎一洋、山田能新

田平港シーサイドエリア事業と臨港道路の整備について
農業、畜産業の振興について

小川　隆友議員

問 12月議会に田平港シーサイドエリア再構築事業は、農業者、水産業者、商工業者が一堂に集う交流拠点として活力あるまちづくりのために、ぜひ取り組んでいただくようお願いした。早速事業化に向けて取り組んでいただいていることにお礼を申し上げたい。この事業を進めると、道路の整備をしなければ理想のまちづくりができない。この事業に関連して、青洲会病院側の臨港道路をバスターミナル前に連結することで、救急車や活魚車の通行、地域の活性化や魚市の発展にもつながる。

答 【市長】田平港シーサイドエリア再構築事業は、観光地平戸の玄関口としての情報発信機能や離島を結ぶ港湾機能、産直レストランや農林水産物等の直売所などの整備など、田平港の本来持つ地理的優位性を大いに発揮し、あわせて隣接する北松魚市や地元産業の活性化につながるものとなるよう官民協働のプロジェクトとして検討していく。議員ご指摘の道路についても臨港道路の機能充実と地域住民の生活環境改善を図るためにも必要であり、県に要望してまいりたい。

問 戸別所得補償制度や自給率向上など農業政策の転換が平戸市の農業に今後どのように影響するのか。農畜産振興や平戸ブランドの創出に向けた農業振興について質問する。

答 【市長】本市には全国に誇れる農林水産物がありながら、加工、流通、情報等の取り組みが不十分である。付加価値を高める拠点整備等、企業化支援を積極的に行い、雇用の創出や、所得向上を図っていく所存である。肉用牛の振興についてであるが、本市の農業産出額は41億円余であり、肉用牛は15億3千万円で37％を占め、第1位である。平成22年度から平戸市優良繁殖雌牛更新促進事業を活用しながら更新を行い、市場性の高い子牛産地として県などと連携し、和牛の産地化に取り組む。

地元での消費拡大策について
遊休市有地の活用について
消防団の組織体制について

浦　荘藏議員

問 平戸、生月両大橋が無料化されることによって地元商店街での買物客が、市外の町に流出するのではないかという心配がある。公務員として何かできないかと考えた時、賞与の一部を商品券で発給できないか。また、職員の給与、賞与支払い時に市長名で地元での消費へ協力お願いの文を添えては。

答 【市長】法律上賞与の一部を商品券で支給することは難しい。また常日頃、地元産品の購入を呼びかけている。今後も地元での購入意識が官民で醸成されるよう努めたい。

問 合併等により多くの遊休固定資産がある。遊休の市有地を有効活用することで産業振興、地域振興を図るべきである。また、馬込の農水産物集出荷貯蔵施設敷地の残地利用について、JA等から利活用の申し出があった場合の対応は。

答 【農林課長】集出荷貯蔵施設と一体化が図られる利用計画がなされ、地場産業の振興につながることであれば前向きに検討したい。

問 消防団は地域の安全確保に無くてはならない究極の奉仕団体である。しかしながら人口の減少、若者の減少に伴い団員確保は年々難しくなっている。団員の最高年齢を近隣地域並に、現在の60歳を65歳にすべきではないか。

答 【消防長】消防団本部、分団長会等での協議により対応したい。

問 平成21年2月20日施行の消防団要綱中、2項において消防団長に立候補するものは立候補日をもって団員を失職する、その期限は6年間とする。これに間違いないか。

答 【消防長】間違いない。昨年4月分団長会に諮って決定した。

問 これによって立候補した者は6年間消防団活動ができなくなる。とんでもない話である。また、この要綱を見ると、たたきあげでないと本部役員にも団長にもなれない。佐世保、松浦地区にはこういったものは無い。この要綱中、2項の改正について指導はできるか。

答 【消防長】入り込んでの指導はできない。消防団の協議であり、意見は伝える。

一般職給与の平準化について
公営企業の理想的民営化について（病院・交通船）
景観保全と街づくりについて

福田　洋議員

問 一般職給与は、適正化の観点から合併後速やかに調整すると協定書に謳われていたが19年度に1回なされただけだ。合併算定替が終了する27年度に向け、このままでよいのか。

答 【総務課長】類似団体では、合併時格差があった所で完全是正した例はなく、職員給与は旧市町村が決定し、仕事のあり様、勤務体系も異なり、現給も保障しているため職員に不利益はない。今後も格差是正は困難である。

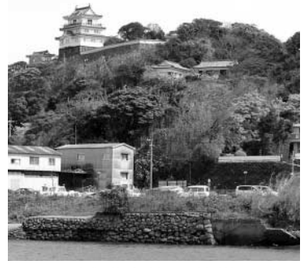
答 【市長】財政運営上、内部経費の削減は大きな課題であり、そのため、知悉した新井氏を副市長として招聘した。

問 市民病院と民間医療機関との連携の重要性と、その先に求めるものは何か。また大島航路は、通学・通勤・通院及び救急艇の機能を備えた高速船とフェリー分化による1社経営が望ましい。一般会計繰出しはかなり減少すると考えるが、今後の方策は。

答 【市長】年末に民間病院との連携会議を発足させた。この中で、民間の経営ノウハウや感覚を、体質改善のため取り入れたい。大島航路の利便性向上は重要であり、今、民間業者と共同運行について協議の前段階の確認作業中だ。高速艇導入は、利便性及び福祉の向上に繋がることであり、民間との協議の中で参考にしたい。

問 景観を保全するという意味において、歴史的風致をいかに理解し、事業を展開するか。

答 【市長】歴史的風致は、地域の歴史・文化・伝統継承のための重要な資源であり、維持向上には、先人が残したものを譲り育む熱意を抱き続けることが重要である。今後は他都市と差別化を図る施策を講じていく。



▲平戸城護岸修景整備

部制導入について
観光施策について

辻　賢治議員

問 行政改革の一環として部制導入が行われる。導入の概要とねらいを尋ねたい。

答 【市長】現在ある30の課長級のポストから新たに部を創設し17の部長職を設ける。市民の目線で物事をとらえ、柔軟で機動性のある組織体を目指し、職員の意識改革と課の範囲を越えた政策実現により、住民サービスの向上と地域活性化になる。

問 部制の完成形はいつか。また削減効果は。

答 【副市長】現在の職員の年齢構成などから判断すると、平成24年の当初に完成する見込みである。また削減効果は、退職者を補充しないものとして試算し、完成の年度と部制導入現在との差額は2億2千600万円になる。

問 オランダ商館復元は観光の起爆剤として期待されている。年間6万5千人の入館者を試算しているが、決して実現容易な数字ではない。魅力ある商館づくりに向けた施策を尋ねたい。

答 【市長】崎方地区を初め、商店街の街並み景観整備や電柱地中化など、ハード面における観光客受け入れの充実を図っている。オープン前から多くの市民の方々に係わっていただき、商館倉庫を観光に生かす検討を行い、有効な情報発信も行いたい。

【文化遺産課長】歴史的、学術的展示品などのほかに、ジオラマ展示や体験交流活動を考えている。施設の楽しみを倍増するための提案も柔軟に取り入れたい。

問 商館を起点とした集客イベントや旅行商品の造成を企画する戦略的プロジェクトチームを市民や民間団体と組織し、観光振興の牽引をさせてはどうか。また、応分の予算が必要であると思うがどうか。

答 【市長】商館倉庫復元は、今後の平戸の観光戦略を占う上で重要なポジションにある。官民共同のプロジェクトの立ち上げには、各界各層から専門的な気鋭な人材を選びダイナミックなプロジェクトチームを編成し、スピード感のある事業展開を図りたい。また、プロジェクト成功のために、応分の予算については、補正等により対応したいと考えている。

平戸市の農商工連携をいかに進めるか
――中山間地域が生き残るために――

川上　茂次議員

問 農水省の「集落機能再生促進モデル事業」と「ふるさと地域力発掘支援モデル事業」を根獅子町は3年間受託し、生き残るために「根獅子町まるごと公園化」の実証実験をした。過疎は小都市や中心商店街を蝕んでいるが処方箋を画き得ずにいる。過疎に泣いた田舎は過疎対策の処方箋を描き得るのだ。「100円無人コーナー」に始まった女性たちの畑で作り加工し販売する生産販売の動きは「農産物直売所・農産物加工所・農家レストラン」の6次産業3点セットに成長し、農山漁村地域を興す拠点となり、流通革命を起こし偏狭な過疎地域を活性化させる新たな地域自立の「希望の星」となり、女性たちによって地域に生きる新たな価値観が見出されふるさとに生きる誇りを再生したのである。そこを訪れた人々に深い感動と力を与え、国は農商工等連携法を制定し女性たちの輝きを後押しした。平戸屋市場は、農商工等連携法「地域流通モデル構築支援事業」で食料品小売店の集客力を高め商店街を活性化する実証事業である。農商工等連携がものづくりの商工業者と農林水産業者が共同で新製品を開発し販売していくレベルに留まらず、農山漁村部と中心商店街の活性化まで踏み込み、互いを支援し合い共存共栄できる農山漁村部と都市部が生き残る起爆剤だから、平戸市の命運を賭けた農商工等連携の強力な推進を提案する。

答 【市長】川上議員の中山間地域が生き残るために、いかにして平戸市の農商工連携を進めていくか、集落コミュニティの活性化こそが新たな農村の魅力と維持発展の原動力として見直されている指摘には大いに賛同する。本市は地域基幹産業の農林水産業と商工業が有機的に連携し、新たなビジネスを生み出すことで活性化を図り、生産者や事業者相互の理解を深め地域資源の総合力を集約化させ経営感覚を発揮し、儲かる仕組みを基盤に相乗効果の高い価値に変えたい。平戸市地域資源ブランド化推進協議会で具体化し、九州のムラ市場で展開すると共に、官民協働のプロジェクトチームを設け、より専門的な対応と戦略性を持った組織編制を行い、農商工連携による地域活性化を目指したい。

シーサイドエリア構想事業（田平地区）について
市の行政組織改編・改制について
新年度予算編成に関する留意事項について

山内　政夫議員

問 シーサイド再構築事業の事業計画名、規模、実施に向けた工程等の概要、また財源は。

答 【市長】箱物は建てない方向で進められていたが、産炭地域活性化基金活用が可能。拠点施設建設も含め再検討を行う。隣接の北松魚市や商店街との連携を図り、魅力ある施設となるよう官民共同の計画検討委員会を立ち上げ検討をお願いしている。

問 行政組織改編について、基本的に私は「課の統廃合」は賛成であり、避けて通れない問題だと認識している。ただ部長制に移行した場合のメリットを、再編完成後に約2億円の人件費削減になる等という説明があった。問違いではないが、適切ではないと考える。これは「課の統廃合実施の結果」であり、「部長制により出てくるものではない」と思うがどうか。

答 【副市長】議員の質問はもっともだと思う。

問 部の編成の際、市長部局から独立している農業委員会の局長を農林水産部長に兼任させるという点については、再考していただきたい。

答 【副市長】農業委員会の権限については、るる議員から説明があったことは十分承知している。

問 平戸大橋通行無料化に伴い、観光協会は橋の管理委託業務が無くなり、その結果、収入が激減、財政基盤を失う。協会への運営補助のあり方等をどう考えられているのか。

答 【市長】状況が大きく様変わりし、新たな戦略も構築しなければならない。その中で、協会における財務体質改善計画とか、今後の方向性も踏まえながら、市とどのような連携が取れるか協議をしていこうと思う。

問 介護事業の内、採算性が著しく低い、例えば訪問介護入浴サービス等について、その継続、あり方等について、どのように考えられておられるのか。

答 【市長】入浴サービスは社会福祉協議会より1年間の期限付きながら継続約束をいただいた。

人口減少時代の地方再生のあり方

近藤　芳人議員

問 今後、大幅な人口減少とそれに伴う予算の縮減が見込まれる中、従来とは異なる発想で、持続可能な平戸再生を目指すことが求められる。そこで、市外で活躍されている優秀な平戸出身者や平戸ファンの方々で平戸応援隊（仮称）を組織し、まちづくりの意見を募れば地元の者だけでは思いつかないおもしろい展開が期待できる。

答 【市長】とても大切だ。今後さらにご意見等をいただける仕組みを検討したい。

問 ネットを使ったご意見募集は有効であるが、現状のやり方だとテーマが決められていないし、匿名性を許している。テーマを絞った方が意見を出しやすいし、個人を明示したもののみ議論に参加できる仕掛けが要される。広く参加者を募りつつも高次元で秩序と焦点が維持できる仕組みとすべし。

答 【市長】大変参考になる。検討したい。

問 そのためソーシャルネットワークサービス（SNS）を活用するのは有効。4年間言い続けているがそろそろ本気で検討する時期に来ている。

答 【企画課長】関心を持っている。22年度に情報利活用について総合的に検討したい。

問 ふるさと納税を増やすために、お礼の品を再考すべき。広報紙は毎月送るだけで送料がかさむ。ネットでも見られる。また写真集送付は在庫処分品であり、在庫がなくなるまでの運命だ。また、同一人物へ2年続けて送るわけにいかない。ネットで平戸の魅力的な写真が見れたり、壁紙がダウンロードできる仕組みを作ってパスワードを進呈してはどうか。観光の魅力が口コミで広がることも期待できる。ものを送るのなら平戸の産物にすべし。ふるさと産品のアピールになるし売上げにも貢献する。

答 【市長】いい提案だと思う。検討する。

問 各種イベントを同日開催することにより相乗効果を高めるようにできないか。乱暴に統廃合を煽るのでなく、経緯を尊重しつつ、一緒に行うことによって発展的に成長するイベントがあるなら進めていいと思う。

答 【市長】非常に参考になる。配慮を怠らず検討を進めていきたい。

合併後の職員格差について 川内峠の観光開発について

宮本　利男議員

問 一市二町一村の職員の給与が、平成19年度に一部是正されているが、今日依然として総額900万円の給与格差がある。このことは旧平戸市と二町一村の職員が出身市町村で差別されていることになる。現在同じ職場で同年代にも拘らず、1人当たり年4万円余の差別を受けていることになり、早急に是正すべきである。

答 【総務課長】格差是正は当然すべきだと思うが、何年までに是正するのかということについては、給与水準にはそれぞれの出身市町村で決定されたものを引き継いでおり、全て同じにしなければならないというふうなものではないと思う。

問 本市観光は教会や神社・仏閣の歴史観光から脱却し、海の青さと自然の美しさを観光の目玉とし、農林水産業を生かした食の魅力を満喫できる観光を目指し、地産地消の名の元に産業振興を図るべきである。その第1弾として、田平港シーサイド事業を早急に策定し、その実現を図るとともに、平戸観光の玄関口であるたびら平戸口駅前の公衆便所の整備をすべきである。さらに、観光の本第として川内峠の観光開発を提唱したい。川内峠の30ヘクタールを活用し、30万本のツツジの植栽と500台の駐車場、屋外ステージ、大型レストランと平戸産直の新鮮な魚や野菜の販売加工製品の展示販売等、地場産品を中心に販売コーナーを設け、巨大施設を建設する。財源は100円徴収の平戸大橋新税の導入により4億円を拠出し、毎年1億円余の積立金で事業費の償還と運用が可能だ。

答 【市長】豊かな川内峠の自然景観を生かし、さらに地域経済を活性化させ、雇用の創出、所得向上を図ろうとする計画であると認識している。しかし、川内峠は国立公園の第2種特別地域に指定されており、開発に対し制限がある。また、財源として提案された大橋の通行料金徴収については、無料化による市民の負担軽減や利便性、市外からの観光客の増加など多くの期待が寄せられているので、今の時点では前向きの回答はできない。

市長公室、移動市長室について 学童保育について イノシシ対策について

川渕　洋海議員

問 迅速な対応と政策調整機能を強化し、安全・安心なまちづくりのための市長公室の設置を早々にされた。更に移動市長室を実施されたが、市長の考えや思いは。

答 【市長】市長自らが現地に赴き、地域の皆さんの率直な意見を聞くことができた。各種事業の進捗状況を具体的に把握し、今後の市政運営に反映する。市民と行政が官民共同でまちづくりを推進することの必要性について確認をした。

問 全国に学童保育の必要性が叫ばれているが、本市の取り組み及び実施状況は。

答 【福祉事務所長】平戸小学校の空き教室で行っており、平成12年4月に登録児童34人で開始した。現在、58人が登録し、指導者3名、補助員1名で健康管理及び安全確保に努めながら学童保育に当たっている。

問 土曜保育は実施されているが、祭日の保育は実施できないか。

答 【福祉事務所長】20年度にアンケートを取ったが利用したい人は少なかった。再度、アンケート等の検討はさせていただきたい。

問 各地域でのイノシシ対策の現状は。

答 【農林課長】箱わな30基、くくりわな30基を購入し、猟友会に活用してもらっている。捕獲実績は1月現在、1千857頭であり、残り2カ月で昨年並みに達すると予想される。

問 箱わなの製作について業者の選定は。

答 【農林課長】見積入札を行っている。こちらの仕様どおりに作ることができる業者であるなら、どの業者でもかまわない。結果として価格が低い業者が落札する。

公施設の有効活用について 公有財産について

山本　芳久議員

問 合併後、旧町村地区においては優良な旧庁舎の遊休施設があるが、今後、事務事業の見直しを含めて、行政施設、地域振興施策としてどのような利活用をしていかれるか。また、合併協議会の折、教育部会があり、その中では教育委員会を田平支所にという提言があったが。

答 【市長】田平、生月の旧庁舎の空きスペースを有効的に活用すべきということは共通した考えではあったが、今後も地域協議会及び地区区長会等でご意見をいただきながら、積極的に協議、検討を行うとともに、組織の再編等を含め、有効活用の方法について十分検討したい。教育委員会の件については、合併協議の中でそのような話があったというのは聞いているが、今回、組織機構に部制を導入することから、支所機能を充実してほしいという声もある。人員配置も含め、どのような体制で臨むかについては、これから内部で協議し、併せて庁舎の活用について検討する。

▲田平支所２階の様子

問 現在、田平地区にあるグリーンヒルズは全区画の半数余が未売却として残っている。昨今の経済状況、不動産市況を考えれば大変厳しいことであるとの認識はしているが、今後どのような販売促進をしていかれるのか。

答 【市長】未売却の原因を購入者が満足できる程度に解消し、当初の目的である住民の定住促進策と、雇用促進を図る経済対策と併せて、分譲価格を下げる方法で販売促進を推進したいと考える。

▲グリーンヒルズ

市長の提唱する産業振興について ポルトガルとの国際交流について 国体に向けたスポーツ選手育成について

平石　博徳議員

問 トップセールスによる新たな産業の振興とは、市長自らが地域を代表して産品や地域の魅力を売り込み、販路拡大による農林水産業の活性化や、交流人口拡大による観光産業の活性化のことだと認識している。マニフェストの中で「全国に誇れる地域ブランドの確立」と言われている。農林水産のとらえ方、振興策について尋ねる。

答 【市長】本市には全国に誇れる農林水産資源がありながら、加工・流通・情報の取り組みが不十分であるために、市場任せによって各産業の所得が低迷している。そこで「全国に誇れる地域ブランドの確立」をマニフェストに掲げ、「買いたくなる」、「訪れたくなる」、「住みたくなる」、「交流したくなる」という地域ブランド活力の4段階において、それぞれの市民有志、各産業の事業体等とのプロジェクトチームを編成し、年次ごとの戦略づくりを計画策定し実践に導く。また、見失いがちになっていた田舎ならではの郷土料理など、新たな食品加工部門や、市場任せによって買いたたかれる構造に甘んじていた流通部門を再点検し、市場開拓について自らがトップセールスを展開していく。

問 平成22年はポルトガルとの修好150周年を迎える。今後の取り組みは。

答 【市長】ポルトガルとの関係のある自治体は、長崎市・大村市・西海市・南島原市があるが、当然のことながら本市が最初に来航した場所である。しかし、これまで本市の外国との取り組みは、オランダの方と色濃くしている。この平戸来航460周年という節目を最大限に利用し、平戸オリジナルのカステラを創出するなど平戸の発展の糸口につなげたい。

問 長崎国体開催に向けて、本市の今後の取り組みは。

答 【市長】単なる一過性のスポーツイベントではなく、スポーツ資源が充実するとともに、競技・生涯スポーツの振興が図られ、知名度の向上と経済波及効果を生み出すものと期待している。国体の開催は観光経済都市平戸を全国にアピールする絶好の機会であり、開催に向けて全力で取り組む。

スポーツの振興について ①スポーツ少年団の対外遠征試合に公用車を活用できないか ②ふるさと納税制度による寄附金をスポーツの振興に使えないか 老朽化した校舎の建替えについて

住江　髙夫議員

問 市長のスポーツ振興に対する基本姿勢を伺いたい。また、スポーツ少年団の対外遠征試合による選手搬送車の借用料が保護者の大きな経済的負担となっている。その軽減を図るために公用車の活用ができないか。さらに、ふるさと納税制度の寄附金をスポーツの振興に使えないか。

答 【市長】スポーツの振興は郷土愛と地域コミュニティの醸成、連帯意識、市民の生きがい、活力増進、ひいては観光経済都市として平戸を再生する重要な取り組みであり、今後も積極的な推進を図る。

【生涯学習課長】公用車の使用については、平戸市庁用車管理規程により、公務以外の使用は認められない。

【企画課長】寄附金の状況は、平成20年度が37件で145万4千円、21年度が27件で230万円、合計64件の375万4千円となっており、スポーツ振興はプロジェクトの1つである「輝く人づくり」に該当するので活用できると判断している。

問 現在、耐震診断も終わり、順次改修工事に取り掛かっているが、その中でも耐用年数が迫っている校舎も見受けられ、今後の生徒数の減少等も考えれば一層のこと新たに建替えた方が経済的、合理的と思うが。

答 【教委庶務課長】耐震診断の結果によっては、耐震補強工事がいいのか、あるいは校舎の老朽化度合いによっては大規模改修工事がいいのか、また一層のこと建替えた方がいいのか、いろいろ選択肢があろうかと思うが、児童数の推移や事業費、さらには周辺学校との統合の可能性を考慮に入れた上で、国の予算の動向、本市の財政計画との整合を図りながら、補強工事がどうしても困難なもの以外は、第1番目に耐震補強、第2番目に老朽化対策と統廃合との関係を優先したなかでの大規模改造、第3番目に建替えということを基本として計画を立てている。

特別職の生月区長・大島区長の廃止を 平戸・生月大橋の職員・パートの雇用について

山崎　一洋議員

問 「生月区長・大島区長廃止の議案」が今議会に提出された。特別職の生月・大島区長は合併のとき置かれた。2年おきの退職金は約235万円。私は「生月・大島区長は廃止を」と宣伝してきた。県内を調べたが合併時に特別職をおいた自治体は無い。質問通告のあと、「区長廃止の議案」が提出された。建設的野党として賛成する。

日本共産党は平戸・生月大橋の無料化を主張してきた。しかし、職員・パート44人の雇用は守らなければならない。3月末の解雇が迫っている。44人のうち、県道路公社の職員9人は田平土木事務所や公園緑地協会に再就職する。観光協会と生月道路サービスの35人のうち、33人が再就職を希望。12月議会では橋で働くみなさんが「市長に直接、実情を伝えたい」と願っている、会うべき、と質問したのに対して、市長は拒否した。しかし、仕事あっせんのためには生活事情や環境などを労働形態と「すり合わせ」なければいけない、と答弁した。「すり合わせ」はいつ行うのか。

答 【市長】ハローワークを通して「すり合わせ」をする必要があると言った。専門家に委ねるべきであると。

問 観光商工課など担当課で「すり合わせ」るという答弁だったと理解している。ハローワークに丸投げ、という答弁とは思っていない。長崎県には雇用の責任も力もあると思う。昨年11月、市長は知事に要望書を提出。「橋の無料化」は求めているが無料化に伴う「雇用」についてはふれていない。今こそ直談判でも行うべきだ。

―― 答弁なし ――

問 33人のうち、何人の就職が決まっているか。

答 【観光商工課長】数字は持ち合わせていない。把握するよう指示を行っている。

問 あまりにも遅い、無責任な対応だ。指示はいつ出したのか。

答 【観光商工課長】今朝一番に出している。

西九州自動車道整備促進特別委員会

（文責・山田能新委員長）

昨年の11月24日、25日の2日間、伊万里・平戸・松浦市議会西九州自動車道建設促進協議会において、佐賀、長崎県選出の国会議員等に対する要望活動を行った。

24日は、民主党、自民党の地元選出国会議員の事務所を訪問し、伊万里道路・伊万里松浦道路の事業促進と特に遅れている松浦市から佐々町間の早期事業化に向けてのご支援、ご協力を強く要望した。

翌25日は、政権政党である民主党の佐賀、長崎県選出の国会議員に対し要望活動を行った。長崎県から高木、宮島衆議院議員、佐賀県から川崎参議院議員の出席を賜り、本道路の必要性を強く訴えるとともに、本道路予算を削減することなく、計画どおり実施すること。また、松浦市から佐々町間の早期事業化に向けて最大限の努力をいただくようお願いし、3名の国会議員からは本道路の必要性は十分認識しているので、今後も一致団結して頑張っていくとの力強い言葉をいただいた。

次に、2月8日、9日の2日間、平戸市独自の中央要望を西川県議も同行していただき実施した。

8日は、地元選出国会議員の事務所を訪問し、道路予算の安定的な確保と整備促進等について要望を行った。

翌9日は、阿久津民主党副幹事長及び三日月国土交通大臣政務官に対し要望を実施した。

この中で、特に本市が熱望してやまない松浦市から佐々町間の早期整備計画への格上げについて重点的に要望を行った。

阿久津副幹事長からは、財政的に厳しい状況にあるが、ただ単なる事業評価だけで判断するのはどうか。地方の実情等計り知れない部分も総合的に判断していかなければいけないので、そういう点も今後力を入れてやっていきたい。また、三日月政務官からは、地元国会議員より本道路の必要性は伺っており、早期着工に向けて努力していきたいとの前向きのお言葉をいただき、委員会としても、早期着工に向けた対応をさらに強く要望した。